



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL http://www.sakurajima-futo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)森中 通裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,334	—	4	—	50	—	54	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	26年3月期 76百万円 (—%)		25年3月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.64	—	1.7	0.9	0.1
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、平成25年3月期の連結経営成績及び平成26年3月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の計算は、前事業年度末の自己資本及び総資産を、それぞれの当連結会計年度期首残高とみなしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,790	3,314	57.2	220.64
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 3,314百万円 25年3月期 —百万円

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、平成25年3月期の連結財政状態につきましては、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	347	△154	△85	729
25年3月期	—	—	—	—

※当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、平成25年3月期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	30	—	—
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	15	27.5	0.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、25年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、純資産配当率の計算は、前事業年度末の1株当たり純資産を当連結会計年度期首の1株当たり純資産とみなしております。

※2. 平成27年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	—	0	—	10	—	10	—	0.67
通期	4,500	3.8	20	301.0	50	△0.0	40	△26.9	2.66

※平成26年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 浪花建設運輸株式会社、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,400,000株	25年3月期	15,400,000株
26年3月期	379,653株	25年3月期	378,440株
26年3月期	15,020,896株	25年3月期	15,022,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,334	△8.2	4	△96.0	50	△68.7	54	△36.7
25年3月期	4,721	△0.5	124	133.2	159	96.0	86	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.64	—
25年3月期	5.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	5,756		3,314		57.6	220.64
25年3月期	5,763		3,267		56.7	217.54

(参考) 自己資本 26年3月期 3,314百万円 25年3月期 3,267百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△6.2	0	△100.0	10	△82.4	10	△72.4	0.67
通期	4,300	△0.8	20	301.0	50	△0.0	40	△26.9	2.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
- 平成27年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。
- 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、平成25年3月期の連結業績につきましては、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(有価証券関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、港湾物流業務の一貫輸送体制を強化し、厚みのあるサービスを提供するため、平成26年1月に、陸上貨物自動車運送業を営む浪花建設運輸株式会社を子会社としました。これにより、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、当該連結子会社のみなし取得日を、同社の決算日である平成25年12月31日としており、連結財務諸表等規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結業績には同社の損益は含まれておりません。そのため、経営成績の比較可能性を高めるため、「(1)経営成績に関する分析」の記載につきましては、前事業年度（平成25年3月期）の個別経営成績との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の営業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、景気は緩やかに回復しているものの、急激な円安による輸入価格の高騰や、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化などの世界経済の下振れ懸念などから、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は、より質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために、積極的な営業活動に取り組みました。

しかし、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、石炭などの取扱数量が大幅に減少し、前事業年度に比べ減収となりました。

貨物の分野につきましても、取扱数量の減少から減収となりました。

一方、物流倉庫につきましては、冷蔵倉庫の取扱数量が増加したことから増収となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は43億3千4百万円となり、前事業年度に比べ3億8千7百万円、8.2%の減収となりました。

売上原価は、動力費や減価償却費は増加したものの、荷役関係諸払費や借地料が減少したほか、設備修理費の節減に努めたことなどにより、39億7千2百万円となり、前事業年度に比べ2億3千5百万円、5.6%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費の削減と諸経費の減少により、3億5千6百万円となり、前事業年度に比べ3千1百万円、8.2%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、4百万円となり、前事業年度に比べ1億1千9百万円、96.0%の減益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどから5千万円となり、前事業年度に比べ1億9百万円、68.7%の減益となりました。

当期純利益につきましては、子会社取得のための資金調達として保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益2千9百万円を特別利益に計上したことなどにより、5千4百万円となり、前事業年度に比べ3千1百万円、36.7%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、当社を中継保管基地とする納入先メーカーの減産や期末在庫の削減などの影響により、入着数量が減少したため、総荷役数量は256万トンと、前事業年度に比べ35.2%の大幅な減少となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べ石膏が5万トン、ソーダ灰が2万トン、一般用塩が1万トンそれぞれ増加しました。一方、石炭が114万トン、工業用塩が19万トン、イルメナイトが10万トンそれぞれ減少しました。

この結果、荷役業務の売上高は8億5千7百万円となり、前事業年度に比べ18.4%の減収となりました。

海上運送業務につきましては、石炭、イルメナイト、工業用塩の荷役数量の減少に伴い、解運送・内航船運送共に取扱数量が減少したことにより、売上高は4億5千4百万円と、前事業年度に比べ18.5%の減収となりました。

保管業務につきましては、倉庫保管で前事業年度を上回る取扱数量を確保したものの、野積保管で石炭の取扱数量が減少したことなどにより、保管業務全体の売上高は3億2千4百万円となり、前事業年度に比べ4.7%の減収となりました。

その他の業務につきましては、トラック運送が減少したことから、売上高は3億6千1百万円と、前事業年度に比べ6.4%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は19億9千8百万円となり、前事業年度に比べ3億3千6百万円、14.4%の減収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりました。重油は法制面での規制の強化により、平成26年1月より一部のタンクが使用できなくなったことなどから、保管数量が減少し減収となりました。工業原料油は、取扱数量を伸ばした貨物もありましたが、運送業務の一部が終了したことが影響し、減収となりました。アスファルトは取扱数量の増加により僅かに増収となりました。この結果、売上高は9億6千3百万円と、前事業年度に比べ6千8百万円、6.6%の減収となりました。

化学品類につきましては、全般的に貨物の荷動きが低調に推移したことにより、売上高は2億6千6百万円と、前事業年度に比べ2千3百万円、8.1%の減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は12億3千万円となり、前事業年度に比べ9千2百万円、7.0%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きに大きな変化がなかったため、売上高は1億4千4百万円と前事業年度並みとなりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務で増収になったことにより、売上高は6億4千7百万円と、前事業年度に比べ9百万円、1.5%の増収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量の増加により、売上高は2億1千8百万円と、前事業年度に比べ2千万円、10.4%の増収となりました。

食材加工施設につきましては、保管料の改定により、売上高は7千9百万円と、前事業年度に比べ1百万円、2.0%の減収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億9千万円となり、前事業年度に比べ2千7百万円、2.6%の増収となりました。

(その他のセグメント)

平成25年7月から稼動している売電事業などにより、売上高は1千5百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や米国をはじめとする先進国経済の改善により、景気は緩やかな回復を継続すると予想されますが、新興国経済の下振れや電力・原材料価格の上昇が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われまます。

このような情勢の中、当社が取り扱う貨物のうち、石炭については取扱数量を回復するものと予想しておりますが、その他の大宗貨物の需要は低迷しており、厳しい状況が続いています。また、法令により使用できなくなった一部のタンクの業績への影響や荷主からの継続的な料金協力要請も見逃せないことから、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高を45億円、営業利益を2千万円、経常利益を5千万円、当期純利益を4千万円と予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は57億9千万円となりました。流動資産は12億1千7百万円であり、主に現金及び預金並びに売掛金であります。固定資産は45億7千2百万円となり、その内訳としては建物及び構築物などの有形固定資産が23億2千8百万円、無形固定資産1億9千4百万円、投資有価証券などの投資その他の資産が20億4千9百万円となっております。

負債合計は24億7千6百万円であり、その主なものは長期借入金及び繰延税金負債であります。

純資産につきましては、株主資本28億1千2百万円及びその他の包括利益累計額5億1百万円の合計33億1千4百万円となっております。

なお、当連結会計年度は連結初年度であることから、前連結会計年度に係る連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千7百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより1億5千4百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、8千5百万円の資金減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億2千9百万円となり、当連結会計年度期首に比べて1億7百万円増加しました。

なお、当連結会計年度は連結初年度であることから、前連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億4千7百万円の資金増加となりました。これはその他の営業活動によるキャッシュ・フローが6千万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を7千7百万円、減価償却費を3億9千2百万円計上するなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を1億5千8百万円行ったことなどから1億5千4百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が4億5千5百万円、長期借入れによる収入が2億3千万円あるなどしましたが、短期借入金及び長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が7億4千8百万円、配当金の支払額が2千9百万円あるなどしたため8千5百万円の資金減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	57.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	16.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当連結会計年度(平成26年3月期)より連結財務諸表を作成していることから、平成25年3月期以前の指標については、記載しておりません。

2 株式時価総額は期末日株価終値に自己株式を除く発行済株式数を乗じて計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針といたしております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合もできる限り配当を継続するようにいたしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状態になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたく存じます。

なお、目標とすべき経営指標等は特に設けておりませんが、できる限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるような利益水準になるよう努力する所存であります。

当期末の配当につきましては、通期業績、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とし、今後の経営環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾ベイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

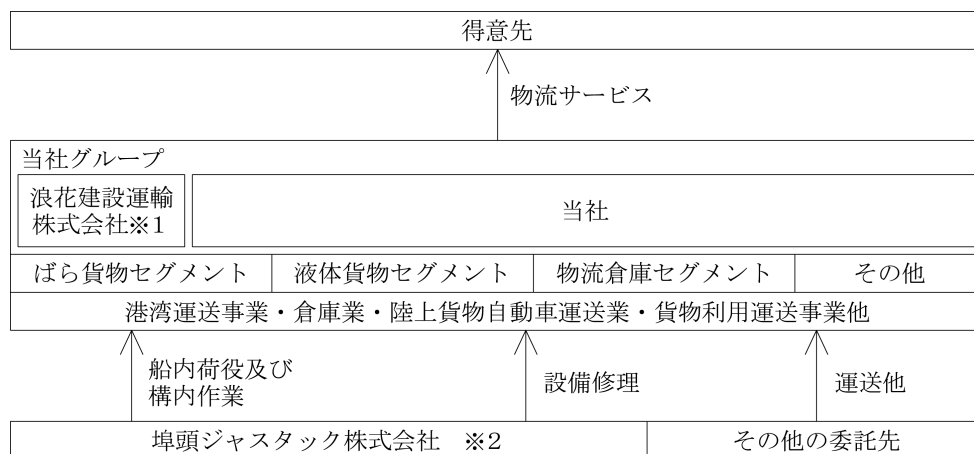
塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業及び各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

※1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。

※2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成23年5月13日に開示しました「平成23年3月期決算短信（非連結）」の記載内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、大阪港において塩、鉱石類など輸入原材料の西日本各地への中継業務と、燃料油や輸入化学品を中心とした液体貨物の取り扱いを行ってまいりました。さらに、業容の拡大を図るため、塗料や冷凍食品の各物流センターを建設し、新たな物流分野へ進出いたしました。

また、近年では、エネルギー資源である石炭の保管基地を担うとともに、港湾物流業務の一貫輸送体制を強化するため、陸上貨物自動車運送業を営む会社を子会社化し、厚みのあるサービスを提供できる体制を整えました。

今後とも、港湾地区に位置する利点を活かしつつ産業構造の変化を見据え、社会のニーズにマッチした施設を充実して、事業発展を目指し、また将来を見据えた新たな事業展開の可能性を探ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、グローバル化の進展により、企業の競争は一段と激しくなり、事業環境の変化も速まっていることから、取扱貨物の市況の動向により取扱数量が大きく左右され、また、主要顧客との契約では契約期間の短期化を求められており、安定的な収益確保が難しい状況となっております。

そのため、当社グループは、ばら貨物セグメントにおいて、陸上貨物自動車運送業を営む子会社との結束を強め、充実した配送機能を併せ持つ中継保管基地としての確固たる基盤を築くことにより、取扱数量を伸ばすこと、また、液体貨物セグメントにおいては、法令により一部のタンクが使用できなくなったことから、そのタンク敷地の有効活用を目指すとともに、未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに一層努力し、設備を効率的に稼働させること、物流倉庫セグメントにおいては、各倉庫の将来的な収益力を再評価し、適切な改善策を検討していくことが当面の重要な課題と考えております。

今後につきましては、当社グループの立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努めることはもとより、中長期的な観点から、経営資源配分の徹底した選択と集中を通じて、取扱貨物の最適化を図り、安定的な収益確保が可能な体制を構築したいと存じます。

また、従来の価値観にとらわれることなく、事業環境の変化に即応できる柔軟な体制を整備し、効率的な経営と継続可能な事業基盤の確立に向けて努力するとともに、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	729,877
売掛金	346,406
リース投資資産	13,452
有価証券	30,011
貯蔵品	21,939
その他	82,572
貸倒引当金	△6,376
流動資産合計	1,217,884
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	13,241,427
減価償却累計額	△11,699,253
建物及び構築物(純額)	1,542,174
機械装置及び運搬具	5,356,874
減価償却累計額	△4,846,597
機械装置及び運搬具(純額)	510,276
工具、器具及び備品	624,260
減価償却累計額	△550,137
工具、器具及び備品(純額)	74,122
リース資産	184,662
減価償却累計額	△9,558
リース資産(純額)	175,104
建設仮勘定	26,780
有形固定資産合計	2,328,457
無形固定資産	
借地権	173,737
のれん	9,498
その他	10,905
無形固定資産合計	194,140
投資その他の資産	
投資有価証券	1,640,903
生命保険積立金	296,377
退職給付に係る資産	88,269
その他	24,189
投資その他の資産合計	2,049,739
固定資産合計	4,572,337
資産合計	5,790,221

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	166,894
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	331,320
1年内償還予定の社債	10,000
リース債務	13,620
未払法人税等	4,408
繰延税金負債	39
賞与引当金	4,253
その他	250,272
流動負債合計	930,808
固定負債	
長期借入金	695,590
リース債務	171,136
繰延税金負債	315,528
役員退職慰労引当金	93,834
環境対策引当金	55,975
退職給付に係る負債	1,697
資産除去債務	13,191
その他	198,428
固定負債合計	1,545,381
負債合計	2,476,189
純資産の部	
株主資本	
資本金	770,000
資本剰余金	365,161
利益剰余金	1,731,397
自己株式	△53,920
株主資本合計	2,812,638
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	501,393
その他の包括利益累計額合計	501,393
純資産合計	3,314,031
負債純資産合計	5,790,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,334,204
売上原価	3,972,404
売上総利益	361,799
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,185
給料及び手当	130,882
賞与引当金繰入額	731
役員退職慰労引当金繰入額	16,560
退職給付費用	12,026
環境対策引当金繰入額	1,159
その他	137,268
販売費及び一般管理費合計	356,812
営業利益	4,987
営業外収益	
受取利息	1,826
受取配当金	37,360
受取家賃	7,884
保険解約返戻金	7,859
その他	9,775
営業外収益合計	64,706
営業外費用	
支払利息	19,660
その他	31
営業外費用合計	19,691
経常利益	50,002
特別利益	
投資有価証券売却益	29,932
固定資産売却益	4,099
特別利益合計	34,032
特別損失	
固定資産除却損	6,363
特別損失合計	6,363
税金等調整前当期純利益	77,672
法人税、住民税及び事業税	3,780
法人税等調整額	19,197
法人税等合計	22,977
少数株主損益調整前当期純利益	54,694
少数株主利益	-
当期純利益	54,694

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	54,694
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,791
その他の包括利益合計	21,791
包括利益	76,486
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	76,486
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,706,746	△53,768	2,788,139
当期変動額					
剰余金の配当			△30,043		△30,043
当期純利益			54,694		54,694
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,651	△152	24,498
当期末残高	770,000	365,161	1,731,397	△53,920	2,812,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	479,602	479,602	3,267,741
当期変動額			
剰余金の配当			△30,043
当期純利益			54,694
自己株式の取得			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,791	21,791	21,791
当期変動額合計	21,791	21,791	46,290
当期末残高	501,393	501,393	3,314,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年4月1日	
至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	77,672
減価償却費	392,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,040
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,660
受取利息及び受取配当金	△39,186
支払利息	19,660
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,099
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,932
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,363
売上債権の増減額(△は増加)	54,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,497
未払又は未収消費税等の増減額	6,768
その他	28,074
小計	342,728
利息及び配当金の受取額	39,305
利息の支払額	△21,546
法人税等の支払額	△13,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158,311
投資有価証券の取得による支出	△60,000
投資有価証券の売却による収入	48,625
有価証券の償還による収入	30,000
差入保証金の回収による収入	53,400
固定資産の除却による支出	△30,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,420
その他	16,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	455,000
短期借入金の返済による支出	△315,000
長期借入れによる収入	230,000
長期借入金の返済による支出	△413,900
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△10,395
自己株式の取得による支出	△152
配当金の支払額	△29,941
その他	18,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,484

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,251
現金及び現金同等物の期首残高	622,626
現金及び現金同等物の期末残高	729,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

なお、浪花建設運輸株式会社は平成26年1月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。みなし取得日を、同社の決算日である平成25年12月31日としており、連結財務諸表等規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の連結業績には同社の損益は含まれておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年
機械装置及び運搬具	12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によるしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。
- | | | |
|---|-------|----------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b | ヘッジ対象 | 長期借入金の利息 |
- ③ ヘッジ方針
変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。
- ④ 有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の均等償却によるしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	169,997	171,680	1,682
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	70,000	69,619	△380
合計		239,997	241,300	1,302

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,373,115	582,573	790,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,212	68,556	△12,344
合計		1,429,327	651,130	778,196

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,625	29,932	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 浪花建設運輸株式会社

事業の内容 陸上貨物自動車運送業

② 企業結合を行った主な理由

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他に分けております。

浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物運送業を営んでおります。

当社の売上の約5割を占めるばら貨物セグメント（港湾運送事業法等に基づき、石炭・コークス等の輸入原材料ばら貨物を中心に、物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理するセグメント）では、貨物の需要家への納入に使用するダンプ車を安定的に確保することが、一貫輸送体制を維持するうえで重要な要素の一つとなっております。今回、浪花建設運輸株式会社の株式取得を行い子会社とすることで、当社のばら貨物セグメントにおいて、一定数のダンプ車を確保し、より安定的に陸上運送サービスを顧客に提供することが可能となるなど、当社の営業力が強化されるものと考えております。

浪花建設運輸株式会社の子会社化によりばら貨物セグメントの輸送力が安定化されることから、今後とも、さらに質の高い物流サービスを提供することで当社グループの発展を目指す所存であります。

③ 企業結合日

平成26年1月6日（浪花建設運輸株式会社の決算日である平成25年12月31日をみなし取得日としております。）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として浪花建設運輸株式会社の議決権の100%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

浪花建設運輸株式会社の決算日である平成25年12月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表等規則第12条のただし書きの規定を適用し、同社の決算日現在の数値を基礎として連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に同社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	58,000千円
取得に直接要した費用	340千円
取得原価	58,340千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

9,498千円

② 発生原因

主にばら貨物セグメントの輸送力の安定化によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204	—	4,334,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,998,321	1,230,383	1,090,110	4,318,815	15,389	4,334,204	—	4,334,204
セグメント利益	△170,831	331,620	104,555	265,344	3,534	268,878	△263,890	4,987
セグメント資産	1,039,953	709,710	993,329	2,742,993	177,552	2,920,545	2,869,675	5,790,221
その他の項目								
減価償却費	130,139	99,736	143,464	373,340	9,317	382,658	9,650	392,308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,408	8,961	4,455	83,825	184,330	268,155	839	268,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,890千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,869,675千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額9,650千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額839千円は、各報告セグメントに帰属していない本社施設に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ばら貨物セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額23,929千円を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	648,075	物流倉庫セグメント
電源開発株式会社	640,259	ばら貨物セグメント 液体貨物セグメント

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
未償却残高	9,498	—	—	9,498	—	—	—	9,498

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタ ック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事 業・建設業	(被所有) 直接18.6	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	922,327 120,305	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,005 73,570 2,401 19,362

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.4%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	220円64銭
1株当たり当期純利益金額	3円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	54,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,694
普通株式の期中平均株式数(株)	15,020,896

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,314,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,314,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	15,020,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,626	685,958
売掛金	382,328	328,003
リース投資資産	16,365	13,452
有価証券	30,071	30,011
貯蔵品	15,246	21,939
前払費用	23,660	19,382
関係会社短期貸付金	-	40,000
未収入金	22,676	16,331
その他	23,400	3,065
貸倒引当金	△7,038	△5,976
流動資産合計	1,129,336	1,152,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,337,024	1,177,923
構築物（純額）	409,145	363,800
機械及び装置（純額）	595,807	491,453
船舶（純額）	2,090	1,815
車両運搬具（純額）	5,083	5,789
工具、器具及び備品（純額）	90,234	74,102
リース資産（純額）	-	175,104
建設仮勘定	20,500	26,780
有形固定資産合計	2,459,885	2,316,769
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	8,316	5,326
ソフトウェア	2,606	797
その他	2,038	2,038
無形固定資産合計	186,698	181,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,326	1,639,363
関係会社株式	-	58,340
その他	393,191	408,431
投資その他の資産合計	1,987,518	2,106,134
固定資産合計	4,634,103	4,604,802
資産合計	5,763,439	5,756,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,074	160,576
短期借入金	10,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	402,410	331,320
リース債務	718	13,620
未払金	147,243	22,824
未払費用	169,904	106,673
未払法人税等	12,725	4,203
前受金	22,208	20,898
預り金	3,387	23,545
賞与引当金	39,401	3,294
固定資産撤去損失引当金	23,200	-
資産除去債務	11,100	-
その他	46,755	54,931
流動負債合計	1,107,129	901,888
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	808,400	695,590
リース債務	897	171,136
繰延税金負債	281,580	312,773
退職給付引当金	96	123
役員退職慰労引当金	88,794	93,834
環境対策引当金	60,635	55,975
資産除去債務	12,919	13,191
受入保証金	100,000	154,540
その他	25,245	43,888
固定負債合計	1,388,568	1,541,052
負債合計	2,495,698	2,442,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	514,246	538,897
利益剰余金合計	1,706,746	1,731,397
自己株式	△53,768	△53,920
株主資本合計	2,788,139	2,812,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,602	501,393
評価・換算差額等合計	479,602	501,393
純資産合計	3,267,741	3,314,031
負債純資産合計	5,763,439	5,756,973

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,721,521	4,334,204
売上原価	4,208,041	3,972,404
売上総利益	513,479	361,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,880	58,185
給料及び手当	128,709	130,882
賞与引当金繰入額	15,875	731
役員退職慰労引当金繰入額	16,791	16,560
退職給付費用	11,330	12,026
減価償却費	4,126	10,537
環境対策引当金繰入額	-	1,159
その他	154,946	126,731
販売費及び一般管理費合計	388,659	356,812
営業利益	124,819	4,987
営業外収益		
受取利息	2,295	1,826
受取配当金	32,849	37,360
その他	23,147	25,519
営業外収益合計	58,292	64,706
営業外費用		
支払利息	23,514	19,660
その他	41	31
営業外費用合計	23,555	19,691
経常利益	159,557	50,002
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,932
固定資産売却益	4,004	4,099
保険解約返戻金	1,954	-
特別利益合計	5,959	34,032
特別損失		
固定資産除却損	12,804	6,363
固定資産撤去損失引当金繰入額	23,200	-
減損損失	21,120	-
特別損失合計	57,125	6,363
税引前当期純利益	108,390	77,672
法人税、住民税及び事業税	10,949	3,780
法人税等調整額	10,969	19,197
法人税等合計	21,918	22,977
当期純利益	86,472	54,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	457,819	1,650,319
当期変動額							
剰余金の配当						△30,045	△30,045
当期純利益						86,472	86,472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,426	56,426
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	514,246	1,706,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,673	2,731,807	268,742	268,742	3,000,550
当期変動額					
剰余金の配当		△30,045			△30,045
当期純利益		86,472			86,472
自己株式の取得	△95	△95			△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			210,859	210,859	210,859
当期変動額合計	△95	56,331	210,859	210,859	267,191
当期末残高	△53,768	2,788,139	479,602	479,602	3,267,741

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	514,246	1,706,746
当期変動額							
剰余金の配当						△30,043	△30,043
当期純利益						54,694	54,694
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,651	24,651
当期末残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,000,000	538,897	1,731,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,768	2,788,139	479,602	479,602	3,267,741
当期変動額					
剰余金の配当		△30,043			△30,043
当期純利益		54,694			54,694
自己株式の取得	△152	△152			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,791	21,791	21,791
当期変動額合計	△152	24,498	21,791	21,791	46,290
当期末残高	△53,920	2,812,638	501,393	501,393	3,314,031

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

当社の作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)			当事業年度 (平成25年4月～平成26年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,967	1,050,291		2,569	857,503		△ 1,397	△ 192,788	△ 18.4
海上運送業務	758	557,443		666	454,056		△ 91	△ 103,386	△ 18.5
野積保管業務	3,917	141,993		2,740	123,480		△ 1,177	△ 18,512	△ 13.0
倉庫保管業務	388	198,935		414	201,380		26	2,445	1.2
陸上運送業務		213,250			178,478			△ 34,772	△ 16.3
その他業務		173,270			183,421			10,151	5.9
計		2,335,183	49		1,998,321	46		△ 336,862	△ 14.4
液体貨物セグメント									
荷役業務	751	237,119		685	216,544		△ 66	△ 20,574	△ 8.7
保管業務	1,469	820,802		1,369	768,490		△ 100	△ 52,312	△ 6.4
陸上運送業務		176,922			140,837			△ 36,084	△ 20.4
その他業務		87,581			104,509			16,927	19.3
計		1,322,426	28		1,230,383	28		△ 92,043	△ 7.0
物流倉庫セグメント (危険物倉庫)									
荷役業務		37,381			36,580			△ 801	△ 2.1
保管業務		106,398			106,398			-	-
その他業務		1,980			1,980			-	-
小計		(145,759)	(3)		(144,958)	(3)		(△ 801)	(△ 0.5)
(低温倉庫)									
荷役業務		497,344			514,797			17,452	3.5
保管業務		140,000			132,267			△ 7,733	△ 5.5
その他業務		720			720			-	-
小計		(638,064)	(13)		(647,784)	(15)		(9,719)	(1.5)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		80,910			84,081			3,171	3.9
保管業務		108,223			123,489			15,265	14.1
陸上運送業務		6,258			7,660			1,402	22.4
その他業務		2,233			2,925			692	31.0
小計		(197,626)	(4)		(218,157)	(5)		(20,531)	(10.4)
(食材加工施設)									
保管業務		80,800			79,210			△ 1,589	△ 2.0
その他業務		43			-			△ 43	△ 100.0
小計		(80,843)	(2)		(79,210)	(2)		(△ 1,632)	(△ 2.0)
計		1,062,293	22		1,090,110	25		27,816	2.6
その他									
その他業務		1,616	0		15,389	0		13,772	852.2
合計		4,721,521	100		4,334,204	100		△ 387,316	△ 8.2
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(619)	(1,032,081)	(78)	(595)	(963,506)	(78)	(△ 24)	(△ 68,574)	(△ 6.6)
白油	330	262,625		298	254,551		△ 32	△ 8,073	△ 3.1
重油	162	362,329		171	341,349		9	△ 20,980	△ 5.8
工業原料油	65	352,546		57	310,267		△ 8	△ 42,278	△ 12.0
アスファルト	61	54,579		68	57,338		6	2,758	5.1
化学品類	(132)	(290,345)	(22)	(90)	(266,876)	(22)	(△ 41)	(△ 23,469)	(△ 8.1)
計	751	1,322,426	100	685	1,230,383	100	△ 66	△ 92,043	△ 7.0

(2) 役員の変動

平成26年6月27日予定

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	平井 正博	(現 イノベーションプランニング株式会社 代表取締役)
-----	-------	-----------------------------

(注) 平井 正博氏は社外取締役の候補者であります。

本件につきましては、平成26年4月28日に「取締役の変動に関するお知らせ」として開示済であります。